

事務事業評価シート

事業番号 No. 41		事務事業名 創業支援・経営革新相談センター事業補助金		所管部課 産業振興課						
基礎情報	事業開始時期【1】	平成24年度		実施形態【2】	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()					
	根拠法令等【3】	西東京市産業振興マスタープラン推進事業補助金交付要綱								
	総合計画【4】	基本目標	6 活力と魅力あるまち	基本施策	13 産業が活性化して活力あるまちに なるために					
	個別計画【5】	計画	第2次産業振興マスタープラン	施策等①	施策1 経営基盤の強化					
事務事業の概要	事務事業の目的と 目指す成果【6】	市内中小企業の活性化と地域振興を図るため、西東京市商工会が行う創業支援・経営革新相談センター事業に要する経費の一部を補助することによって、市内における商工業者の数を増やすこと及び経営革新の支援を目的に実施する。								
	事務事業の内容・ 実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】 ■支払方法：概算払 ■補助率：10/10 ■国・都補助の有無：なし ■上乗せ横出し補助の有無：なし ■補助対象事業：創業支援・経営革新相談センター事業 (1)経営相談 経営相談（税務相談含）年間36回実施。 (2)創業相談 創業相談（診断士・創業支援マネージャー）年間192回 (3)創業融資 事業計画作成支援として融資事前支援を年間20回。融資決定後の融資事後支援を年間20回 (4)創業交流相談会 西東京商工会創業カフェを年間6回 (5)商店街支援 商店会巡回を年間12回。商店会診断事業を追加 (6)マッチング事業 マッチング成功のきっかけづくりとして、交流会を年1回。 (7)講習会・セミナー 新規創業者向けの講習会、既に事業を営んでいる経営者向けの講習会 など ■補助対象経費：報酬、臨時職員賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、広告料、手数料、委託料、使用料及び賃借料、管理費、共益費、備品購入費等								
事業費データ	項 目	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(決算見込額)		令和8年度(予算額)		単位
	事業費計【8】	5,780		5,780		5,780		5,780		千円
	財源内訳									
	国庫支出金・都支出金									
	その他()									
	一般財源	5,780		5,780		5,780		5,780		
	人件費計【9】	537		595		595		595		
内訳	正規職員	0.08 人	537 千円	0.08 人	595 千円	0.08 人	595 千円	0.08 人	595 千円	
会計年度任用職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円		
総コスト	6,317		6,375		6,375		6,375			
活動実績	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	①経営・創業・融資相談支援数	244	308	256	279	256	255	258	258	回
②商店街支援数	30	27	20	20	20	20	12	12	回	
成果指標	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	①創業者数(累計)	-	189	209	206	229	230	249	-	人
	①【成果指標の説明】	第3次総合計画で設定している成果指標。令和10年度289人、令和15年度389人となるよう、毎年度の新規事業者数20事業者を目標としている。								
	②市内事業所数	-	-	-	-	-	-	5,071	-	事業所
	②【成果指標の説明】	第3次総合計画で設定している成果指標。令和10年度5,071事業所、令和15年度5,221事業所を目標としている。5年おきに実施される経済センサスの数値が実績値となる。(令和3年度経済センサスでは4,921事業所。次回令和8年度実施)								
	事業環境等	事業実施においての課題点と改善に向けての取組【12】 物価高騰等、事業継続に対するリスクを踏まえた創業、経営支援を行うため、東京商工会連合会や他自治体の商工会と情報共有し、時勢に合わせた相談対応を実施。また近年は物価高騰、人件費上昇等により事業実施に必要な経費が増加しているが、管理的経費の効率化により、相談業務、経営指導、セミナー等の実施体制を維持。 他団体の実施状況【13】 多摩26市で創業支援等の取組が実施されている。各地域資源に応じて取組内容が様々であり、予算規模も異なる。創業支援等予算規模比較では26市中で中位(13番目)となるが、本補助事業相当の支援を実施する14自治体では本市は下位(11番目)となる。 代替・類似サービスの有無【14】 ☒ 有 ☐ 無 ①女性の働き方サポート推進事業：女性の多様な働き方を支援する事業 ②創業支援事業委託：特定創業支援等事業を市と連携する創業支援事業者へ委託して実施 ③TOKYO創業ステーション/TOKYO創業ステーションTAMA：東京都及び(公財)東京都中小企業振興公社が運営する創業支援拠点								

【検証項目】

検証項目 【15】			一次評価	二次評価	本部評価	
	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当		
		市が主体となって実施しない場合、市域内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当		
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	該当		
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	3	3	0	/9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	3		
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	3		
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	3	3	0	/9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	3	3		
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	-	-		

【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	基礎的な情報提供から専門的な相談支援、技能指導まで、起業・創業の入口から出口までを一貫して支援できることから、地域の活性化に向けた起業・創業を推進している西東京市として重要な取組である。持続的な支援体制構築に向けた財政支援は必要不可欠である。	二次評価 【17】	必要性	本補助金は、地域に根差した産業振興を推進するため、市内中小企業の活性化を図るもので、経営・創業に関する相談から商店街支援など幅広く取り組んでおり、地域経済を支えるために必要と考える。
	有効性	起業・創業期、その後の経営といった多様な段階における事業者支援体制・技能が充実しているセンターの運営に対して、必要経費の約90%を補助することで、持続性に寄与。また、市内外の商工業者の状況に精通し、金融機関、他の公的機関との連携も有する商工会は、当該事業を効果的に推進する主体である。		有効性	産業の活性化に資するため、事業者の様々な相談内容に对应、専門性の高い相談内容に的確に対応していることから、効果的な事業と考える。
	効率性・経済性	運営及び取組内容として人件費や物価といったコスト上昇要因の影響を受けやすいが、近年総事業費及び当該補助金額ともにほぼ同額で推移。時勢に合わせて柔軟に支援方法を調整している。効率性・経済性ともに高水準だが、今後の更なるコスト増の局面では適切な支援の維持のため事業費の増額を検討する必要がある。		効率性・経済性	費用対効果はもとより、商工会との業務の棲み分けや東京都の実施する類似したサービスとの関係性を整理したうえで、より効果的な支援につながるよう検討する必要がある。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

	コストの方向性	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	総合評価	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--